

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月4日

上場会社名 横浜丸魚株式会社
 コード番号 8045 URL <https://www.yokohama-maruuo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芦澤 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 佐藤 彰

TEL 045-459-2921

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	32,168	△12.3	△38	—	209	△47.4	293	14.1
2020年3月期第3四半期	36,693	△4.6	143	△22.9	399	△4.5	256	△29.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 601百万円 (94.6%) 2020年3月期第3四半期 308百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	41.48	—
2020年3月期第3四半期	36.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	19,455	12,078	62.1
2020年3月期	15,939	11,562	72.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 12,076百万円 2020年3月期 11,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	12.00	12.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△10.3	△50	—	190	△10.4	150	81.4	21.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	7,261,706 株	2020年3月期	7,261,706 株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	194,704 株	2020年3月期	194,572 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	7,067,060 株	2020年3月期3Q	7,067,134 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、国内外の経済活動が制限され、景気は急速に悪化いたしました。緊急事態解除宣言後は、感染拡大防止策と各種経済政策との両立が図られ、個人消費は徐々に回復に向かっておりましたが、秋口以降の第3波による感染再拡大に歯止めがかからず、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、巣ごもり需要の一部高まりはみられたものの、業務筋向けの水産物需要は大きく減少し、また、輸出入の停滞、さらに海洋環境の変化に伴う一部魚種の大幅な漁獲量減少など、厳しい経営環境が続いております。また、水産物販売事業におきましては、政府による景気刺激策等で売上回復の兆しが見られたものの、感染再拡大による外出自粛や時短営業の再要請が外食産業・観光産業に与えた影響は大きく、更に厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは取引先ならびに従業員の安全を最優先に、従来からの徹底的な衛生管理に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めるとともに、社会的責任であります水産物の安定供給に注力してまいりました。また、2020年4月より3ヵ年の中期経営計画「第5次中期経営計画」を策定し、5つの重要戦略を掲げ、取扱商材の拡充や新規顧客の開拓等を推進してまいりました結果、売上高は徐々に回復してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が水産物卸売事業及び水産物販売事業に与えた影響は大きく、厳しい経営成績となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は32,168百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ4,524百万円(△12.3%)の減収となり、営業損失は38百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ182百万円(前年同期 営業利益143百万円)、経常利益は209百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ189百万円(△47.4%)それぞれ減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第3四半期連結累計期間に保有有価証券売却に伴う投資有価証券売却益127百万円を特別利益に計上したことに加え、前第3四半期連結累計期間に減損損失88百万円等を特別損失に計上したこともあり、293百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ36百万円(14.1%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(水産物卸売事業)

売上高は26,584百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ2,597百万円(△8.9%)の減収となりましたが、営業損失は2百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ3百万円(前年同期 営業損失5百万円)の改善となりました。

(水産物販売事業)

売上高は5,311百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ1,926百万円(△26.6%)の減収となり、営業損失も110百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ179百万円(前年同期 営業利益68百万円)の減益となりました。

(不動産等賃貸事業)

売上高は90百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ0百万円(△0.6%)の減収となり、営業利益も64百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ1百万円(△2.9%)の減益となりました。

(運送事業)

売上高は182百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ0百万円(△0.3%)の減収となり、営業利益も10百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ5百万円(△35.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、19,455百万円と前連結会計年度末に比べ3,515百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の増加682百万円、年末商戦に伴う受取手形及び売掛金の増加2,387百万円、時価評価等による投資有価証券の増加350百万円によるものであります。

負債は、7,376百万円と前連結会計年度末に比べ2,999百万円増加しました。この主な要因は、年末商戦に伴う支払手形及び買掛金の増加2,804百万円、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債の増加132百万円によるものであります。

純資産は、12,078百万円と前連結会計年度末に比べ516百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加208百万円、その他有価証券評価差額金の増加307百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年11月6日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,745	3,428
受取手形及び売掛金	3,326	5,713
商品及び製品	1,136	1,349
その他	113	68
貸倒引当金	△624	△642
流動資産合計	6,697	9,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,118	1,124
土地	1,626	1,626
リース資産(純額)	97	89
その他(純額)	76	68
有形固定資産合計	2,918	2,908
無形固定資産		
ソフトウェア	203	181
その他	11	11
無形固定資産合計	215	192
投資その他の資産		
投資有価証券	6,017	6,367
長期貸付金	6	3
破産更生債権等	294	269
その他	52	55
貸倒引当金	△263	△258
投資その他の資産合計	6,107	6,436
固定資産合計	9,242	9,538
資産合計	15,939	19,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,227	5,031
未払法人税等	7	26
引当金	51	11
その他	271	321
流動負債合計	2,557	5,391
固定負債		
長期借入金	—	54
退職給付に係る負債	526	501
資産除去債務	25	26
繰延税金負債	971	1,104
その他	295	298
固定負債合計	1,819	1,985
負債合計	4,377	7,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	402	402
利益剰余金	7,599	7,808
自己株式	△107	△107
株主資本合計	9,436	9,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,123	2,431
その他の包括利益累計額合計	2,123	2,431
非支配株主持分	1	1
純資産合計	11,562	12,078
負債純資産合計	15,939	19,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	36,693	32,168
売上原価	34,049	29,870
売上総利益	2,644	2,298
販売費及び一般管理費	2,500	2,336
営業利益又は営業損失(△)	143	△38
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	246	229
雇用調整助成金	—	27
その他	8	18
営業外収益合計	258	276
営業外費用		
支払利息	1	1
休業手当	—	26
リース解約損	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	3	28
経常利益	399	209
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	127
特別利益合計	—	127
特別損失		
固定資産除却損	12	0
減損損失	88	—
特別損失合計	100	0
税金等調整前四半期純利益	298	337
法人税、住民税及び事業税	23	45
法人税等調整額	1	△1
法人税等合計	24	43
四半期純利益	273	293
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	256	293

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	273	293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	307
その他の包括利益合計	35	307
四半期包括利益	308	601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292	600
非支配株主に係る四半期包括利益	16	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の爆発的な感染拡大に伴い、日本政府から段階的に一部地域を対象に2度目の緊急事態宣言が発出され、外出自粛及び飲食店を中心に時短営業が要請されました。感染の収束時期はいまだ不透明であり、その影響は当面続くものと思われまます。

現時点の新型コロナウイルス感染症に関する入手可能な情報を踏まえて、前連結会計年度末に行った会計上の見積りの前提となる仮定を変更し、その影響が翌連結会計年度以降も一定期間にわたり継続すると仮定し、貸倒引当金、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り及び判断を行っておりますが、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	29,182	7,237	91	182	36,693	—	36,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,841	66	26	96	3,029	△3,029	—
計	32,023	7,303	117	279	39,723	△3,029	36,693
セグメント利益又は損失 (△)	△5	68	66	15	144	△1	143

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、棚卸資産の未実現利益△2百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期累計期間において、報告セグメントに帰属しない全社資産の減損損失88百万円を計上しております。これは、共用資産の売却決定に伴う減損によるものであります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	26,584	5,311	90	182	32,168	—	32,168
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,920	27	26	82	2,057	△2,057	—
計	28,504	5,339	117	264	34,226	△2,057	32,168
セグメント利益又は損失 (△)	△2	△110	64	10	△38	△0	△38

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、棚卸資産の未実現利益△0百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。